

平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官 (経済財政分析担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																								
	010 内 閣 本 府	4,245,366	3,463,024		△ 782,342																																																																									
	010 内 閣 本 府 共 通 費																																																																													
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費																																																																													
	201 内外の経済動向調査及び分析に必要な共通経費																																																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	44,606	42,015		△ 2,591	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>13,693) (16,109</td> <td>44,452) (48,029</td> <td>45,886) (45,886</td> <td>45,830) (45,830</td> </tr> <tr> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>365 (</td> <td>647)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,008 (</td> <td>2,016)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105 (</td> <td>105)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,124 (</td> <td>3,124)</td> </tr> <tr> <td>5. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378 (</td> <td>454)</td> </tr> <tr> <td>6. 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,894 (</td> <td>29,520)</td> </tr> <tr> <td>7. 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,520 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>8. 児童手当拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>9. 借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,586 (</td> <td>8,740)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,015 (</td> <td>44,606)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	(0) (0	13,693) (16,109	44,452) (48,029	45,886) (45,886	45,830) (45,830	1. 備品費				365 (647)	2. 消耗品費				1,008 (2,016)	3. 印刷製本費				105 (105)	4. 通信運搬費				3,124 (3,124)	5. 会議費				378 (454)	6. 賃金				25,894 (29,520)	7. 保険料				3,520 (0)	8. 児童手当拠出金				35 (0)	9. 借料及び損料				7,586 (8,740)	計				42,015 (44,606)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																									
予 算 額	(0) (0	13,693) (16,109	44,452) (48,029	45,886) (45,886	45,830) (45,830																																																																									
1. 備品費				365 (647)																																																																									
2. 消耗品費				1,008 (2,016)																																																																									
3. 印刷製本費				105 (105)																																																																									
4. 通信運搬費				3,124 (3,124)																																																																									
5. 会議費				378 (454)																																																																									
6. 賃金				25,894 (29,520)																																																																									
7. 保険料				3,520 (0)																																																																									
8. 児童手当拠出金				35 (0)																																																																									
9. 借料及び損料				7,586 (8,740)																																																																									
計				42,015 (44,606)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
2	045 経 済 財 政 政 策 費					
	01-95 経 済 財 政 政 策 の 企 画 立 案 等 に 必 要 な 経 費	306,077	273,223		△ 32,854	
	036 国 内 の 経 済 動 向 調 査 等 に 必 要 な 経 費					
	001 国 内 経 済 動 向 の 分 析 に 必 要 な 経 費	77,444	67,724		△ 9,720	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (97,942) (102,322) (70,801) (73,971) (81,481)</p> <p>98,123 114,417 76,072 73,971 84,270</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断や経済財政政策に資する分析を行うために、幅広い 情報収集体制の確立や必要な調査を行い、月例経済報告や経済財政白書等に反映する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,385	2,378		993	<p>企業関係者との定例インタビュー 委員手当</p> <p>5人 12回 @20,200 (21/23) (23/25) 1 1</p> <p>1,212 (1,018)</p> <p>経済動向に関する意見聴取</p> <p>講師謝金 (2) (1) (15,300) 6人 12回 2時間 @8,100</p> <p>1,166 (367)</p> <p>計 2,378 (1,385)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	<p>国内経済動向に関する調査（全国平均1泊2日、6～3級）</p> <p>調査旅費 1人 @44,880 45 (45)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	191	381		190	<p>企業関係者との定例インタビュー等 委員出席旅費（全国平均1泊2日、10～7級）</p> <p>(1) 2人 4回 @47,680 381 (191)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,617	12,640		△ 10,977	<p>印刷製本費 11,376 (18,353)</p> <p>月例経済報告（軽、中質、80頁、A4）</p> <p>(2,000) (277) 12回 500部 @546 1.05 3,440 (6,980)</p> <p>経済財政白書（説明資料）（軽、中質、50頁、A4）</p> <p>(173) 2,000部 @172 1.05 361 (363)</p> <p>経済財政白書（軽、中質、430頁、A4）</p> <p>(1,324) 2,500部 @1,475 1.05 3,872 (3,476)</p> <p>日本経済2010（軽、中質、250頁、A4）</p> <p>(1,718) 600部 @1,705 1.05 1,074 (1,082)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,619	37,038		5,419	<p>最近の経済動向メモ（軽、中質、170頁、A4）</p> <p>(360) (1,168) 12回 180部 @1,159 1.05 2,629(5,298)</p> <p>前年度限りの経費（経済財政白書（英語版）） 0(1,154)</p> <p>雑役務費 1,264(5,264)</p> <p>月例経済報告翻訳 9枚 12回 @8,000 1.00 864(864)</p> <p>(550) 経済財政白書翻訳 50枚 @8,000 1.00 400(4,400)</p> <p>備品費 11,071(0)</p> <p>S T A T A（計量分析ソフト） @950,000 1.05 998(0)</p> <p>E - v i e w s（計量分析ソフト） @1,050,000 1.05 1,103(0)</p> <p>企業情報データ購入 @4,970,000 1 4,970(0)</p> <p>家計情報データ購入 @4,000,000 1 4,000(0)</p> <p>借料及び損料 1,002(10,448)</p> <p>(1) (15,850) パーソナルコンピューター一式 4台 12月 @19,888 1.05 1,002(200) 22' 国債の23年度歳出化額 1,002 千円 「総事業費」 3,006 千円</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》 負担行為限度額 3,006 千円 22年度歳出化額 1,002 千円 23年度歳出化額 1,002 千円 24年度歳出化額 1,002 千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,006</td> <td>平成22年度 以降37年度 以内</td> <td>1,002</td> <td>2,004</td> <td>パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札（価格競争）を実施し、当該落札業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的な運用が可能となるため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費 0(10,248)</p> <p>雑役務費 24,965(21,171)</p> <p>(1,084,382) 日経NEEDS 12月 @1,031,172 1.05 12,993(13,663)</p> <p>日経テレコン 12月 @334,493 1.05 4,215(0)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由	平成22年度	平成23年度以降	3,006	平成22年度 以降37年度 以内	1,002	2,004	パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札（価格競争）を実施し、当該落札業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的な運用が可能となるため。
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由														
		平成22年度	平成23年度以降															
3,006	平成22年度 以降37年度 以内	1,002	2,004	パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札（価格競争）を実施し、当該落札業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的な運用が可能となるため。														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	20,587	15,242		△ 5,345	金融情報収集（ブルームバーグ） 12月 @488,000 1.05 6,149(0) Econlit with Full Text (1,509,000) @1,608,000 1式 1,608(1,509) 前年度限りの経費 0(5,999) 計 37,038(31,619) 人件費 10,659(12,738) 国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） 主任研究員 4,506(3,785) (21/23) (23/25) 1人 60日 @20,200 1 1 1,212(1,018) 研究員 (21/23) (23/25) 3人 60日 @18,300 1 1 3,294(2,767) 国内経済動向の分析に必要な情報収集2（経済財政白書②） 主任研究員 6,153(5,168) (21/23) (23/25) 1人 60日 @20,200 1 1 1,212(1,018) 研究員 (21/23) (23/25) 3人 90日 @18,300 1 1 4,941(4,150) 前年度限りの経費 0(3,785) 諸謝金 前年度限りの経費 0(1,633) 委員旅費（全国平均1泊2日、10～7級） 前年度限りの経費 0(476) 消耗品費 32(51) 国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） (1,330) コピー用紙（A4） 12箱 @1,262 1.05 16(17) 国内経済動向の分析に必要な情報収集2（経済財政白書②） (1,330) コピー用紙（A4） 12箱 @1,262 1.05 16(17) 前年度限りの経費 0(17) 印刷製本費 484(556) 国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							報告書（軽、中質、200頁、A4） 50部 @1,374 1.05 72(72)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集2（経済財政白書②） 報告書（軽、中質、200頁、A4） 50部 @1,374 1.05 72(72)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） 調査票（軽、中質、200頁、A4） 6,000部 @54 1.05 340(340)
							前年度限りの経費 0(72)
							通信運搬費 1,554(1,615)
							郵便料 1,470(1,511)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） 調査票送付（定形外100gまで） 6,000部 @140 1 840(840)
							調査票回収（定形外100gまで） 4,500部 @140 1 630(630)
							前年度限りの経費 0(41)
							電話料 国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） 調査票回収督促（100km超、3分） 2,000回 @40 1.05 84(84)
							前年度限りの経費 0(20)
							賃金 2,513(3,518)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集1（経済財政白書①） 3人 60日 @5,320 1.05 1,005(1,005)
							国内経済動向の分析に必要な情報収集2（経済財政白書②） 3人 90日 @5,320 1.05 1,508(1,508)
							前年度限りの経費 0(1,005)
							計 15,242(20,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
041	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	144,211	129,416		△ 14,795	
021	地域別産業別経済情勢調査に必要な経費	134,188	121,580		△ 12,608	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>(161,498) (151,734) (160,772) (156,892) (137,420)</p> <p>予 算 額 186,647 178,723 178,581 156,892 154,978</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域別産業別の経済実態を機動的かつ正確に把握するため「景気ウォッチャー調査」等を実施し、経済政策の的確な運営に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	504	409		△ 95	<p>1. 景気ウォッチャー調査 247(387)</p> <p>①景気ウォッチャー調査研究会</p> <p>委員謝金 5人 1回 (3時間) (11,700) 1日 @20,200 101(176)</p> <p>②景気ウォッチャー全国会合</p> <p>講師謝金 1人 1回 3時間 (11,700) @8,100 24(35)</p> <p>③景気ウォッチャーセミナー(講師)</p> <p>講師謝金 5人 1回 3時間 (11,700) @8,100 122(176)</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>講師謝金 (5) (11,700) 10人 1回 2時間 @8,100 162(117)</p> <p>計 409(504)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,275	1,267		△ 8	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャーセミナー(全国平均1泊2日 6～3級)</p> <p>6～3級相当 1人 1回 5箇所 @44,880 224(224)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向インタビュー 995(1,006)</p> <p>①北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>151千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 151((回数)</p> <p>6～3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 2回</p> <p>②東北地域(仙台市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>(72) 71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 71((回数)</p> <p>(21,580) 6～3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 2回</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						③東海地域（名古屋市、1泊2日、1人、2回） (74) 73千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 73(回数) 74) (21,560) 6～3級相当 21,160 + 4,400 + 10,900 = 36,460 2回
						④北陸地域（金沢市、1泊2日、1人、2回） 79千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 79(回数) 79) (21,560) 6～3級相当 25,420 + 4,400 + 9,800 = 39,620 2回
						⑤近畿地域（大阪市、1泊2日、1人、2回） 86千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 86(回数) 86) (21,560) 6～3級相当 27,500 + 4,400 + 10,900 = 42,800 2回
						⑥中国地域（広島市、1泊2日、1人、2回） (105) 100千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 100(回数) 105) (37,100) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 2回
						⑦四国地域（高松市、1泊2日、1人、2回） (99) 95千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 95(回数) 99) (35,360) 6～3級相当 33,140 + 4,400 + 9,800 = 47,340 2回
						⑧九州地域（福岡市、1泊2日、1人、2回） 164千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 164(回数) 164) (35,360) 6～3級相当 66,600 + 4,400 + 10,900 = 81,900 2回
						⑨沖縄地域（那覇市、1泊2日、1人、2回） 176千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 176(回数) 176) (35,360) 6～3級相当 73,600 + 4,400 + 9,800 = 87,800 2回
						3. 地域別産業別経済動向分析 現地調査（全国平均1泊2日 10～7級相当） (44,880) 1人 1回 1地域 @47,680 48(回数) 45) 計 1,267(回数) 1,275)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,427	783		△ 644	1. 景気ウォッチャー調査 238(回数) 238) (1) 景気ウォッチャー調査研究会出席旅費（全国平均1泊2日 10～7級相当） 2人 1回 @47,680 95(回数) 95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 景気ウォッチャーセミナー出席旅費 (全国平均 1泊2日 10～7級相当) 3人 1回 @47,680 143(143)
						2. 地域経済動向調査 地域経済動向インタビュー 497(1,006)
						①北海道地域 (札幌市、1泊2日、1人、1回) (151) 76千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 76((回数) 1回) 151) 6～3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600
						②東北地域 (仙台市、1泊2日、1人、1回) (72) 35千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 35((回数) 1回) 72) 6～3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380
						③東海地域 (名古屋市、1泊2日、1人、1回) (74) 36千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 36((回数) 1回) 74) 6～3級相当 21,160 + 4,400 + 10,900 = 36,460
						④北陸地域 (金沢市、1泊2日、1人、1回) (79) 40千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 40((回数) 1回) 79) 6～3級相当 25,420 + 4,400 + 9,800 = 39,620
						⑤近畿地域 (大阪市、1泊2日、1人、1回) (86) 43千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 43((回数) 1回) 86) 6～3級相当 27,500 + 4,400 + 10,900 = 42,800
						⑥中国地域 (広島市、1泊2日、1人、1回) (105) 50千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 50((回数) 1回) 105) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120
						⑦四国地域 (高松市、1泊2日、1人、1回) (99) 47千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 47((回数) 1回) 99) 6～3級相当 33,140 + 4,400 + 9,800 = 47,340

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>⑧九州地域（福岡市、1泊2日、1人、1回）</p> <p>(164) 82千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 82((回数) 164) 6～3級相当 66,600 + 4,400 + 10,900 = 81,900 1回</p> <p>⑨沖縄地域（那覇市、1泊2日、1人、1回）</p> <p>(176) 88千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 88((回数) 176) 6～3級相当 73,600 + 4,400 + 9,800 = 87,800 1回</p> <p>3. 地域別産業別経済動向分析 48(183)</p> <p>(1) 講師旅費（全国平均1泊2日 10～7級相当）</p> <p>1人 1回 @47,680 48(48)</p> <p>(2) 前年度限りの経費（調査旅費） 0(135)</p> <p>計 783(1,427)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	200	0		△ 200	<p>3. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>借料及び損料</p> <p>前年度限りの経費（情報検索用パソコン借料） 0(200)</p>
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	130,782	119,121		△ 11,661	<p>1. 景気ウォッチャー調査 108,700(113,147)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>結果報告書（軽印刷、A4、上質、150頁）</p> <p>(400) (1,045) 200部 12月 @1,037 1.05 2,613(5,267)</p> <p>(2) 雑役務費 106,087(107,880)</p> <p>①景気ウォッチャー（モニター）からの回答整理業務（前年度からの継続調査分） 5,511(0)</p> <p>ア. 人件費 3,003(0)</p> <p>主任研究員</p> <p>1人 2日 1月 @20,200 11地域 1.05 467(0)</p> <p>研究員</p> <p>3人 4日 1月 @18,300 11地域 1.05 2,536(0)</p> <p>イ. 諸謝金</p> <p>景気ウォッチャー（モニター）手当</p> <p>2,050人 @1,000 1月 2,050(0)</p> <p>ウ. 印刷製本費</p> <p>報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）</p> <p>2,050人 1月 @35 1.05 75(0)</p> <p>エ. 通信運搬費 203(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						電話料（内容確認）（100km超、6分） 40人 11地域 0.5月 @80 1.05 18(0)
						郵便料（報告書（抜粋）送付）（定形、50g） 2,050人 1月 @90 185(0)
						オ. 賃金 1人 4日 0.5月 @8,200 11地域 180(0)
						②景気ウォッチャー（モニター）からの回答受付・督促・整理等業務（当該年度調査分） 93,494(0)
						ア. 人件費 61,460(0)
						主任研究員① 1人 4日 11月 @20,200 11地域 1.05 10,266(0)
						主任研究員② 1人 2日 1月 @20,200 11地域 1.05 467(0)
						研究員① 3人 7日 11月 @18,300 11地域 1.05 48,825(0)
						研究員② 3人 3日 1月 @18,300 11地域 1.05 1,902(0)
						イ. 諸謝金 景気ウォッチャー（モニター）手当 2,050人 @1,000 11月 22,550(0)
						ウ. ウォッチャーセミナー参加旅費 1,476(0)
						地方セミナー 15人 @6,520 5地域 1.05 513(0)
						全国セミナー 50人 @18,340 1.05 963(0)
						エ. 消耗品費
						コピー用紙（再生紙A4） 15箱 11地域 @1,262 1.05 219(0)
						オ. 印刷製本費
						報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁） 2,050人 11月 @35 1.05 829(0)
						カ. 通信運搬費 2,548(0)
						電話料 458(0)
						督促・内容確認（100km超、6分） 40人 11地域 11.5月 @80 1.05 425(0)
						委嘱依頼（100km超、9分） 2人 11地域 12月 @120 1.05 33(0)
						郵便料 2,090(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						報告書（抜粋）送付（定形、50g） 2,050人 11月 @90 2,030(0) 委嘱状、解嘱状送付（定形、50g） 44人 12月 @90 48(0) ウォッチャーセミナー案内状送付（定形、50g） 12(0) 地方セミナー 15人 @90 5地域 7(0) 全国セミナー 50人 @90 5(0) キ. 借料及び損料 ウォッチャーセミナー（地方セミナー） 会場借料 1回 5地域 @50,000 1.05 263(0) ク. 賃金 1人 4日 11.5月 @8,200 11地域 4,149(0) 22' 国債の23年度歳出化額 5,511 千円 「総事業費」 99,005 千円 《平成22年度国庫債務負担行為分》 22年度歳出化額 93,494 千円 23年度歳出化額 5,511 千円 平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99,005</td> <td>平成22年度以降 2ヵ年度以内</td> <td>93,494</td> <td>5,511</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由	平成22年度	平成23年度	99,005	平成22年度以降 2ヵ年度以内	93,494	5,511	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由														
		平成22年度	平成23年度															
99,005	平成22年度以降 2ヵ年度以内	93,494	5,511	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。														
						③景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（前年度からの 継続調査分） 188(0) ア. 借料及び損料 サーバレンタル料 0.5月 1箇所 @280,000 1.05 147(0) イ. 賃金 1人 10日 0.5月 @8,200 41(0) ④景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（当該年度調査 分） 6,088(0) ア. 借料及び損料 5,145(0) サーバレンタル料 11.5月 1箇所 @280,000 1.05 3,381(0) フリーダイヤル料 12月 1箇所 @140,000 1.05 1,764(0) イ. 賃金 943(0)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						<p>事務補助員① 1人 10日 11月 @8,200 902(0)</p> <p>事務補助員② 1人 10日 0.5月 @8,200 41(0)</p> <p>22' 国債の23年度歳出化額 188 千円 「総事業費」 6,276 千円</p> <p>《平成22年度国庫債務負担行為分》 22年度歳出化額 6,088 千円 23年度歳出化額 188 千円</p> <p>平成22年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を 必要とする理由</th> </tr> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,276</td> <td>平成22年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,088</td> <td>188</td> <td>景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤「景気ウォッチャー調査」和文英訳 8枚 12月 @8,000 1.05 806(0)</p> <p>⑥「景気ウォッチャー調査」の実施（前年度限り） 0(98,912)</p> <p>⑦景気ウォッチャーに対する研修の実施（前年度限り） 0(2,692)</p> <p>⑧景気ウォッチャー調査Webシステムの運用（前年度限り） 0(6,276)</p> <p>2. 地域経済動向調査 9,187(7,688)</p> <p>(1) 印刷製本費 結果報告書（軽印刷、A4、上質、90頁） (400) (390) 200部 4回 @622 1.05 522(655)</p> <p>(2) 雑役務費 8,665(7,033)</p> <p>①地域経済動向インタビュー開催、地域経済情報収集作業 8,665(0)</p> <p>ア. 人件費 5,115(0)</p> <p>インタビュー開催 1,193(0)</p> <p>主任研究員 1人 1日 2回 @20,200 10地域 1.05 424(0)</p> <p>研究員 2人 1日 2回 @18,300 10地域 1.05 769(0)</p> <p>地域経済情報収集作業 3,922(0)</p> <p>主任研究員 1人 1日 4回 @20,200 10地域 1.05 848(0)</p> <p>研究員 2人 2日 4回 @18,300 10地域 1.05 3,074(0)</p>	負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由	平成22年度	平成23年度	6,276	平成22年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。
負担行為 限度額	国庫の負担 となる年度	歳出化予算額		国庫債務負担行為を 必要とする理由														
		平成22年度	平成23年度															
6,276	平成22年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Web システムの運用業務には、複 数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため。														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 諸謝金 協力者謝礼金（地域経済動向インタビュー） 5人 1日 2回 10地域 @11,700 1.05 1,229(0)
						ウ. 委員等旅費（地域経済動向インタビュー） 参加旅費（ブロック内、日帰り、10～7級） 5人 2回 10地域 @14,960 1,496(0)
						エ. 事務費 消耗品費 825(0)
						コピー用紙（再生紙A4） 3箱 4回 10地域 @1,262 1.05 159(0)
						通信運搬費 郵便料（収集情報送付：定形外250g） 4回 10地域 @240 10(0)
						賃金 1人 2日 4回 10地域 @8,200 656(0)
						②地域経済動向調査（前年度限り） 0(7,033)
						3. 地域別産業別経済動向分析 1,234(9,947)
						(1) 印刷製本費 1,234(1,317)
						①地域経済レポート 1,234(1,244)
						報告書（軽印刷、A4、上質、200頁） (1,394) 350部 1回 @1,383 1.05 508(512)
						検討用（軽印刷、A4、上質、200頁） (1,394) 500部 1回 @1,383 1.05 726(732)
						②基礎調査報告書（前年度限り） 0(73)
						(2) 雑役務費 前年度限りの経費 0(8,630)
						計 119,121(130,782)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(全国平均日帰り 10 - 7 級) 3人 @33,280 3回 300(300) ウ 事務費 賃金 1人 20日 @8,200 1.05 172(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
046	海外の経済動向調査等に 必要な経費					
021	海外経済動向調査	45,623	41,240		△ 4,383	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (55,667) (51,993) (43,828) (45,318) (44,978) (55,910 54,481 46,193 45,318 44,978</p> <p>(要求要旨) 主要国の経済動向・国際金融情勢に関する情報収集に努め、迅速かつ的確な海外経済動向の調査分析 を行い、経済財政政策運営のための基礎資料を作成する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	458	215		△ 243	<p>講師謝金 215 (458)</p> <p>(1) 海外経済動向調査についての意見聴取</p> <p>教授級 1人 4回 1時間 (15,300) @8,100 32 (61)</p> <p>(2) 情報収集体制強化のための意見聴取</p> <p>准教授級 3人 4回 2時間 (14,000) @6,300 151 (336)</p> <p>(3) 国際金融についての意見聴取</p> <p>教授級 1人 4回 1時間 (15,300) @8,100 32 (61)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	33	33		0	<p>(1) 世界経済の潮流講演旅費 (全国平均10～7級)</p> <p>33千円 (往復運賃) (往復特急料金) (日当) 18,340 + 12,340 + 2,600 1回 * @33,280 33 (33)</p>
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	543	962		419	<p>(1) OECD・EDRC会合出席 パリ3泊5日 年1回</p> <p>543千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 2級相当 470,000 + 24,400 + 48,300 @542,700 543 (543)</p> <p>(2) 世界金融・経済危機の意見交換 ワシントン、ニューヨーク 4泊6日 年1回</p> <p>419千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級相当 307,000 + 34,800 + 77,200 @419,000 419 (0)</p> <p>計 962 (543)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	84	75		△ 9	<p>(1) 海外経済動向調査についての意見聴取 講師旅費 39 (42)</p> <p>33千円 10-7級 (往復運賃) (往復特急料金) (日当) 全国平均 18,340 + 12,340 + 2,600 1回 * @33,280 33 (33)</p> <p>(9) 6千円 10-7級 (往復運賃) (日当) 県内 1,560 + 1,300 2回 * @2,860 6 (9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 国際金融についての意見聴取 36(42)
						33千円 33(33)
						10-7級 (往復運賃) (往復特急料金) (日当) 全国平均 18,340 + 12,340 + 2,600 1回 * @33,280
						(9) 3千円 3(9)
						10-7級 (往復運賃) (日当) 県内 1,560 + 1,300 1回 * @2,860
						計 75(84)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,204	6,492		△ 1,712	(1) 印刷製本費 4,998(6,699)
						①海外経済データ (軽印刷、A4、140頁、上質紙)
						(380) (975) 300部 12回 @968 1.05 3,659(4,668)
						②「世界経済の潮流」作成費 1,339(2,031)
						発表用印刷 (軽印刷、B5、300頁、中質紙)
						(160) (1,706) 90部 2回 @1,728 1.05 327(573)
						平版印刷 (A4、220頁、上質紙)
						(550) (1,262) 400部 2回 @1,205 1.05 1,012(1,458)
						(2) 雑役務費
						「世界経済の潮流」関連費 1,494(1,505)
						①和文英訳作業 A4 30頁 年2回 @8,000 480(480)
						(488,000) ②ホームページ化作業 年2回 @483,000 1.05 1,014(1,025)
						計 6,492(8,204)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	32,634	29,682		△ 2,952	(1) 通信運搬費 113(0)
						1. ADSL回線 (KDDI) @47,724 48(0)
						2. ADSL回線 (NTT) @65,388 65(0)
						(2) 借料及び損料 (前年度限りの経費) 0(32,634)
						(3) 雑役務費 29,569(0)
						1. 共同PREMIERニュース検索 12カ月 @292,000 1.05 3,679(0)
						2. Datastream (データベース) (年間) @6,000,000 1.05 6,300(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						3. Oxford Economic Forecasting (年間) @1,883,340 1,883(0)
						4. CEICデータベース使用料(年間) @1,920,000 1,920(0)
						5. 中国情報配信サービス使用料(年間) @180,000 1.05 189(0)
						6. 電子版 通商弘報(年間) @41,040 1.05 43(0)
						7. 共同通信ニュース(ロシア・中東・原油) 12か月 @140,000 1.05 1,764(0)
						8. 日刊メディアダイジェスト(年間) @249,000 1.05 261(0)
						9. Blue Chip Economic Indicators(年間) @91,000 91(0)
						10. All WEF Historical Data(データベース)(年間) @3,494,160 1.05 3,669(0)
						11. インターファクス通信(年間) @1,878,000 1.05 1,972(0)
						12. ストーン&マッカーシー レポートサービス @371,000 371(0)
						13. Markit社 PMIレポート @2,700,000 2,700(0)
						14. Thomson One Analyticsニュース検索 12か月 @135,000 1.05 1,701(0)
						15. 日経マーケットアクセス(年間) @128,000 128(0)
						16. アジアの経済ビジネス情報の利用(年間) @300,384 300(0)
						17. ヨーロッパの経済ビジネス情報の利用(年間) @383,040 383(0)
						18. アメリカ経済予測等の利用(年間) @2,214,500 2,215(0)
						計 29,682(32,634)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	3,667	3,781		114	雑役務費 3,781(3,667) 世界金融・経済危機の現況情報収集

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						1. アメリカ金融情報収集・経済現況情報収集 3,781(0) (1) 人件費 1,686(0) 主任研究員 1人 3日 12カ月 @20,200 1.05 764(0) 研究員 1人 4日 12カ月 @18,300 1.05 922(0) (2) 諸謝金 1,642(0) 教授級 4人 2時間 12回 @8,100 778(0) 部長(民間人)級 5人 2時間 12回 @7,200 864(0) (3) 調査旅費 ニューヨーク～ワシントン(往復)航空賃 2人 12回 @18,860 453(0) 2. 米国経済情勢等調査費(前年度限り) 0(3,667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
051	経済財政政策の企画立案 等に必要経費	38,799	34,843		△ 3,956	
051	経済財政政策の効果分析	30,479	27,385		△ 3,094	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (66,545) (61,506) (44,283) (38,874) (38,341)</p> <p>(76,874) (72,373) (49,015) (38,874) (39,159)</p> <p>(要求要旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。 ・規制改革を中心とする経済政策の効果について総合的・多面的観点から分析・検証するため「政策効果分析レポート」の作成・公表を行う。 ・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成・公表を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	609	445		△ 164	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会</p> <p>講師謝金 (6) (2) 2人 5回 2時間 @11,700 234(281)</p> <p>2. 政策効果分析レポートに関する講演会</p> <p>講師謝金 1人 5回 2時間 @11,700 117(117)</p> <p>3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会</p> <p>講師謝金 1人 4回 2時間 @11,700 94(94)</p> <p>4. 前年度限りの経費 0(117)</p> <p>計 445(609)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	135		90	<p>1. 現地実態調査旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 6-3級)</p> <p>(1) 3人回 @44,880 135(45)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	380	333		△ 47	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会出席旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 10-7級)</p> <p>(2) 3人回 @47,680 143(95)</p> <p>2. 政策効果分析レポートに関する講演会出席旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 10-7級)</p> <p>2人回 @47,680 95(95)</p> <p>3. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会出席旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 10-7級)</p> <p>2人回 @47,680 95(95)</p> <p>4. 前年度限りの経費 0(95)</p> <p>計 333(380)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,667	1,295		△ 372	<p>1. 印刷製本費 1,295(1,507)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(1) 政策課題分析シリーズ 政策課題分析シリーズ (平版印刷、A4、上質、100頁) (800) (574) 450部 2回 @548 1.05 518(964)
					(2) 政策効果分析レポート 政策効果分析レポート (平版印刷、A4、上質、100頁) (300) (574) 450部 2回 @548 1.05 518(362)
					(3) 都道府県別経済財政モデル 都道府県別経済財政モデル (平版印刷、A4、上質、100頁) (300) (574) 450部 1回 @548 1.05 259(181)
					2. 雑務費 前年度限りの経費 0(160)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,421	2,363	△ 58	1. 備品費 前年度限りの経費 (数値解析プログラムMATLAB) 0(565)
					2. 借料及び損料 2,363(1,856)
					① I N情報センターデータベース (1,577,143) @2,250,000 1.05 2,363(1,656)
					②前年度限りの経費 0(200)
					計 2,363(2,421)
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	25,357	22,814	△ 2,543	1. 政策課題分析シリーズに関する調査 (サーベイ・分析) 10,351(12,623)
					(1) 人件費 9,554(10,239)
					主任研究員クラス (150) 140人日 @20,200 1.05 2,969(3,182)
					研究員クラス (300) 280人日 @18,300 1.05 5,380(5,765)
					補助員クラス (150) 140人日 @8,200 1.05 1,205(1,292)
					(2) 事務費
					①消耗品費
					コピー用紙 (A4、再生紙) (1,330) 12箱 @1,262 1.05 16(17)
					(3) 印刷製本費 34(80)
					研究会事前検討用資料 (軽印刷、A4、中質、30頁) 20部 5回 @205 1.05 22(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						調査結果報告書（平版印刷、A4、上質、100頁）
						(10) (574) 20部 1回 @548 1.05 12(6)
						前年度限りの経費 0(74)
						(4) 通信運搬費 10(538)
						①郵便料 7(504)
						研究会開催案内送付（定形50gまで）
						4人 5回 @90 2(0)
						検討用資料事前送付（定形外250gまで）
						4人 5回 @240 5(0)
						前年度限りの経費 0(504)
						②電話料 3(34)
						委員との連絡 3(0)
						(6分：～20km) 2人 10回 @40 1.05 1(0)
						(6分：100km越) 2人 10回 @80 1.05 2(0)
						前年度限りの経費 0(34)
						(5) 研究会開催費 737(0)
						①委員謝金 4人 @20,200 5回 404(0)
						②委員交通費（全国平均10～7級）
						2人 @33,280 5回 333(0)
						(6) 前年度限りの経費 0(1,749)
						2. 政策効果分析レポートに関する調査（サーベイ・分析） 8,036(8,345)
						(1) 人件費 7,239(7,239)
						主任研究員クラス 120人日 @20,200 1.05 2,545(2,545)
						研究員クラス 200人日 @18,300 1.05 3,843(3,843)
						補助員クラス 100人日 @8,100 1.05 851(851)
						(2) 事務費
						①消耗品費
						(1,330)
						コピー用紙（A4、再生紙） 12箱 @1,262 1.05 16(17)
						(3) 印刷製本費 34(34)
						研究会事前検討用資料（軽印刷、A4、中質、30頁）
						(206)
						20部 5回 @205 1.05 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						調査結果報告書（平版印刷、A4、上質、100頁）
						(574) 20部 1回 @548 1.05 12(12)
						(4) 通信運搬費 10(10)
						①郵便料 7(7)
						研究会開催案内送付（定形50gまで）
						4人 5回 @90 2(2)
						検討用資料事前送付（定形外250gまで）
						4人 5回 @240 5(5)
						②電話料
						委員との連絡 3(3)
						(6分：～20km) 2人 10回 @40 1.05 1(1)
						(6分：100km越) 2人 10回 @80 1.05 2(2)
						(5) 研究会開催費 737(1,045)
						①委員謝金 4人 (11,700)(3時間) @20,200 1日 5回 404(702)
						②委員交通費（全国平均10～7級）
						(34,280) 2人 @33,280 5回 333(343)
						3. 都道府県別経済財政モデルに関する調査（サーベイ・分析） 4,427(4,389)
						(1) 人件費 4,010(3,838)
						主任研究員クラス 70人日 @20,200 1.05 1,485(1,485)
						研究員クラス 100人日 @18,300 1.05 1,922(1,922)
						(50) 補助員クラス 70人日 @8,200 1.05 603(431)
						(2) 事務費
						①消耗品費
						(1,330) コピー用紙（A4、再生紙） 3箱 @1,262 1.05 4(4)
						(3) 印刷製本費 25(25)
						研究会事前検討用資料（軽印刷、A4、中質、30頁）
						(206) 20部 3回 @205 1.05 13(13)
						調査結果報告書（平版印刷、A4、上質、100頁）
						(574) 20部 1回 @548 1.05 12(12)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(4) 通信運搬費 6(6)
						①郵便料 4(4)
						研究開催案内送付(定形外50gまで)
						4人 3回 @90 1(1)
						検討用資料事前送付(定形外250gまで)
						4人 3回 @240 3(3)
						②電話料
						委員との連絡 2(2)
						(6分:~20km) 2人 5回 @40 1.05 1(1)
						(6分:100km超) 2人 5回 @80 1.05 1(1)
						(5) 研究会開催費 382(516)
						①委員謝金 (11,700)(3時間) 3人 @20,200 1日 3回 182(316)
						②委員交通費
						(全国平均 10-7級) 2人 @33,280 3回 200(200)
						計 22,814(25,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
056	計量分析一般関連業務	8,320	7,458		△ 862	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (33,183) (28,637) (20,478) (16,336) (14,561)</p> <p>34,366 32,664 21,654 16,336 14,561</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「経済財政モデル(第一次)」は、経済財政諮問会議における宮澤財務大臣(当時)の要請を受け、内閣府において開発が進められ、平成13年11月の経済財政諮問会議(平成13年第25回)で公表されたものである。第一次改定版は、詳細な人口ブロックの構築、マクロ経済ブロックと社会保障ブロックの連動性の精緻化等、従来の第一次版に改良を施した。第二次版はSNAの基準改定を反映し、連鎖指教体系への本格的な移行を実施した。第二次改定版は、SNAの基準改定の追加が含まれる確報を反映したパラメータの再推定や会計ベースとSNAベースの変数間の定義体系の見直しといった拡充を行った。第二次再改訂版、2008年度版は、随時のデータ更新を受けて方程式の再推定等を行っている。これにより、経済と財政の整合的な中期ビジョンを描き、経済財政諮問会議等における政策の審議・検討等に資することを目的としている。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	643	340		△ 303	<p>I 経済財政モデル(2008年度版)の改良</p> <p>講師謝金(大学教授級) (3) (2) (15,300)</p> <p>7人 2回 3時間 @8,100 340(643)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48	48		0	<p>I. 経済財政モデル(2008年度版)の改良</p> <p>学術会議出席旅費</p> <p>(全国平均 1泊2日 10~7級)</p> <p>1人 1回 @47,680 48(48)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	429	286		△ 143	<p>I. 経済財政モデル(2008年度版)の改良</p> <p>出席旅費</p> <p>(全国平均 1泊2日 10~7級)</p> <p>(3)</p> <p>3人 2回 @47,680 286(429)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	533	594		61	<p>I. 経済財政モデル(2008年度版)の改良</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>報告書(軽印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>(1,393)</p> <p>200部 @1,383 1.05 290(293)</p> <p>2. 雑役務費</p> <p>「経済財政の中長期方針と10年展望」比較試算他翻訳</p> <p>(30)</p> <p>38枚 @8,000 1.00 304(240)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	723	723		0	<p>I. 経済財政モデル(2008年度版)の改良</p> <p>雑役務費</p> <p>プログラミング(データ入力)</p> <p>4人 6時間/日 7日 2回 @2,050 1.05 723(723)</p>
	95016-2125-14-1200 経済調査等委託 費	5,944	5,467		△ 477	<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (7,563) (7,077) (9,198) (8,194) (8,994)</p> <p>7,770 7,284 9,720 8,194 8,994</p> <p>I. 経済財政モデル(2008年度版)の改良 5,467(5,944)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 委員手当 前年度限りの経費 0(334)
							(2) 研究員手当 5,073(5,214)
							①主任研究員
							2人 20日 6時間/日 @8,940 1.05 2,253(2,253)
							②研究員
							(21) 3人 20日 6時間/日 @7,460 1.05 2,820(2,961)
							(3) 旅費(出張旅費) (全国平均 1泊2日 6~3級)
							1人 4回 @44,880 1.05 188(188)
							(4) 事務費 206(208)
							①消耗品費
							コピー用紙 25箱 (1,330) @1,262 1.05 33(35)
							②印刷製本費
							報告書(平版印刷 A4 上質 200頁)
							60部 @1,147 1.05 72(72)
							③賃金(資料整理集計) 1人 18日 @5,320 1.05 101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																					
3	063 地域活性化政策費																										
	11-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	144,683	147,786		3,103	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (3,344) (122,027)</td> <td>0 0 0 3,344 130,556</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>61,358</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,669</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(0) (0) (0) (3,344) (122,027)	0 0 0 3,344 130,556	決 算 額					61,358	差 引 額					60,669
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																					
	予 算 額	(0) (0) (0) (3,344) (122,027)	0 0 0 3,344 130,556																								
	決 算 額					61,358																					
	差 引 額					60,669																					
	011 構造改革特別区域計画、地域再生計画の認定等に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (97,863)</td> <td>0 0 0 0 112,720</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画の認定、地域再生法に基づく地域再生計画の認定、特定地域再生事業会社の指定、地域再生基盤強化交付金を充てて行う事業に関する関係行政機関の経費の配分計画の作成等に必要な経費</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (97,863)	0 0 0 0 112,720												
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																					
	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (97,863)	0 0 0 0 112,720																								
	001 構造改革特別区域計画、地域再生計画の認定等に必要な経費	83,783	74,429		△ 9,354																						
95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,390	10,390		0	<p>民間人</p> <p>10,390 (10,390)</p>																						
					<p>①課長クラス</p> <p>1人 13日 12月 @17,600</p> <p>2,746 (2,746)</p>																						
					<p>②課長補佐クラス</p> <p>5人 13日 12月 @9,800</p> <p>7,644 (7,644)</p>																						
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,993	8,461		△ 532	<p>1. 地域活性化勉強会における講演</p> <p>大学教授クラス</p> <p>1人 2時間 12回 @8,100</p> <p>194 (0)</p> <p>2. 地域再生計画の評価</p> <p>8,267 (8,346)</p> <p>出席謝金</p> <p>地域再生計画の事前評価に関する調査</p> <p>大学教授クラス</p> <p>5人 2時間 1回 (1) (18,300) @8,100</p> <p>81 (92)</p> <p>執筆謝金</p> <p>地域再生計画の事前評価に関する調査</p> <p>大学教授クラス</p> <p>25件 3(交付金数) 3枚 (2,200) @3,000</p> <p>675 (495)</p> <p>委員手当相当謝金</p> <p>地域再生に資する施策の事後評価委員会</p> <p>156 (0)</p> <p>委員長</p> <p>1人 3回 @19,000</p> <p>57 (0)</p> <p>委員</p> <p>2人 3回 @16,500</p> <p>99 (0)</p>																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						調査謝金	7,355(7,759)
						(1) 地域再生に資する施策の評価に関する調査	4,003(4,155)
						ア 人件費	3,339(3,604)
						主任研究員	(10) (8h) (17,150) (1) 1人 30日 1 @20,200 1.05	636(1,372)
						研究員	(22) (8h) (12,680) (1) 1人 60日 1 @18,300 1.05	1,153(2,232)
						補助員	3人 60日 @8,200 1.05	1,550(0)
						イ 印刷製本費		
						調査報告書(軽印刷、A4、100頁)		
						10部 @691.5 1.05	7(0)
						ウ 消耗品費	6(0)
						CD-R	10枚 @81 1.05	1(0)
						コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
						2箱 @1,262 1.05	3(0)
						封筒(角2、無地、100枚)		
						1セット @1,520 1.05	2(0)
						エ 借料及び損料		
						会場借料(30名、13:00)		
						3回 @50,000 1.05	158(0)
						オ 通信運搬費		
						通話料(督促・内容確認、100km超)		
						120地域 9分 @13.33 1.05	15(0)
						カ 旅費		
						現地調査(全国平均2泊3日)		
						8地域 1人 1回 (68,880) (1) @56,880 1.05	478(551)
						(2) 地域再生計画に資する経済効果分析調査	3,352(3,604)
						ア 人件費	3,339(3,604)
						主任研究員	(10) (8h) (17,150) (1) 1人 30日 1 @20,200 1.05	636(1,372)
						研究員	(22) (8h) (12,680) (1) 1人 60日 1 @18,300 1.05	1,153(2,232)
						補助員	3人 60日 @8,200 1.05	1,550(0)
						イ 印刷製本費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,849	6,867	18	<p>調査報告書（軽印刷、A4、30頁） 10部 @691.5 1.05 7(0)</p> <p>ウ 消耗品費 4(0)</p> <p>CD-R 10枚 @81 1.05 1(0)</p> <p>コピー用紙（A4、500枚×5冊） 2箱 @1,262 1.05 3(0)</p> <p>エ 通信運搬費 通話料（調整・確認、100km超） 16地域 9分 @13.33 1.05 2(0)</p> <p>3. 前年度限りの経費 0(647)</p> <p>計 8,461(8,993)</p> <p>1. 調査旅費 1,478(3,195)</p> <p>①指定職（全国平均日帰り） 1人 2回 @45,260 91(91)</p> <p>②10～7級（全国平均1泊2日） (3) 5人 2回 @47,680 477(715)</p> <p>③6～3級（全国平均2泊3日） (14) (3) 8人 2回 @56,880 910(2,389)</p> <p>2. 全国説明会出席旅費 3,608(0)</p> <p>①特区・地域再生 1,827(0)</p> <p>全国平均1泊2日 1,296(0)</p> <p>10～7級 28道府県 1/2 1人 1回 @47,680 668(0)</p> <p>6～3級 28道府県 1/2 1人 1回 @44,880 628(0)</p> <p>ブロック平均日帰り 531(0)</p> <p>10～7級 18県 1人 1回 @14,960 269(0)</p> <p>6～3級 18県 1人 1回 @14,560 262(0)</p> <p>②地域再生基盤強化交付金 1,781(0)</p> <p>全国平均1泊2日 6～3級 28道府県 1/2 1人 2回 @44,880 1,257(0)</p> <p>ブロック平均日帰り</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						6～3級 18県 1人 2回 @14,560 524(0) 3. 現場の出番創出モデル調査の推進に必要な経費 現場の出番創出モデル調査等旅費 1,781(0) ①全国平均1泊2日 6～3級 28道府県 1/2 1人 2回 @44,880 1,257(0) ②ブロック平均日帰り 6～3級 18県 1人 2回 @14,560 524(0) 4. 前年度限りの経費 0(3,654) 計 6,867(6,849)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,708	1,833		125	1. 地域活性化勉強会における講演 10～7級 1人 12回 @47,680 572(0) 2. 特区現地調査旅費(全国平均1泊2日) 6～3級(非常勤職員) 5人 3回 @44,880 673(673) 3. 地域再生現地調査旅費(全国平均1泊2日) 10～7級(非常勤職員) 1人 3回 @47,680 143(143) 4. 全国説明会出席旅費(特区・地域再生) (非常勤職員) 全国平均1泊2日 6級～3級 14道府県 1/2 1人 1回 @44,880 314(0) (非常勤職員) ブロック平均日帰り 6級～3級 9県 1人 1回 @14,560 131(0) 5. 前年度限りの経費 0(892) 計 1,833(1,708)
	95016-2123-09-1010 庁費	40,303	37,638		△ 2,665	1. 特区、地域再生に必要な経費 37,638(39,324) 1. 印刷製本費 6,791(10,632) (1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4 上質 20頁 18,000部) 2種類 1回 18,000部 @37.3 1.05 1,410(1,410) (2) 成果事例集(平版印刷 A4 上質 140頁 8,000部) (2) (2) (4,800) (221.1) 1種類 1回 8,000部 @238.7 1.05 2,005(4,457)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 全国説明会用資料 1,620(1,620)
						ア. 集中受付月間について(平版印刷 A4 上質 30頁 7,000部) 2回 7,000部 @55.1 1.05 810(810)
						イ. 制度の概要(平版印刷 A4 上質 30頁 7,000 部) 1種類 2回 7,000部 @55.1 1.05 810(810)
						(4) その他の資料 1,756(1,170)
						ア. 関係法令集(平版印刷 A4 上質 200頁 300部) (1) (2) (200) 2種類 1回 300部 @1,393 1.05 878(585)
						イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4 上質 200頁 30 0部) (1) (2) (200) 2種類 1回 300部 @1,393 1.05 878(585)
						(5) 前年度限りの経費 0(1,975)
						2. 借料及び損料 12,441(15,286)
						(10) (1) 全国会議会場借料 2回 23箇所 @30,000 1.05 1,449(630)
						(2) 深夜自動車借料 (4) 79人 3日 0.45 12月 @8,180 1.05 10,992(14,656)
						3. 会議費 前年度限りの経費 0(630)
						4. 賃金 16,184(12,398)
						事務補助 5人 @3,236,790 16,184(0)
						事務補助(前年度) (6) (21) (12) 0人 0日 0月 @8,200 0(12,398)
						5. 保険料 5人 @439,995 2,200(0)
						6. 児童手当拠出金 5人 @4,365 22(0)
						7. 雑役務費 前年度限りの経費 0(378)
						2. 地方の元気再生事業の推進に必要な経費 1. 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(979)
						計 37,638(40,303)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	15,540	9,240		△ 6,300	地域づくり情報に関する総合情報提供サイトの運営経費 9,240(15,540)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						1. 運営経費 2,520(8,820) (1) コンテンツ保守経費 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520) (2) 前年度限りの経費(サーバホスティング経費) 0(6,300) 2. 機能強化経費 6,720(6,720) (1) サイト登録データの強化 200頁 @15,000 1.05 3,150(3,150) (2) アクセシビリティJIS対応化経費 200頁 @17,000 1.05 3,570(3,570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
016	地域再生の推進のための 利子補給金の支給に必要な 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (21,000)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (21,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (21,000)	(0) (0) (0) (0) (21,000)																											
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																				
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (21,000)	(0) (0) (0) (0) (21,000)																																							
001	地域再生支援利子補給金				<p>(要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するための経費。</p>																																				
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	60,900	73,357	12,457	<p>地域再生支援利子補給金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73,357 (</td> <td>60,900)</td> </tr> <tr> <td>(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>11,674,594円</td> <td></td> <td></td> <td>11,675 (</td> <td>18,900)</td> </tr> <tr> <td>(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>40,682,461円</td> <td></td> <td></td> <td>40,682 (</td> <td>42,000)</td> </tr> <tr> <td>(22年度融資額)</td> <td>6,000,000,000円</td> <td>(利子補給率)</td> <td>(平準化)</td> <td>21,000 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.7%</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73,357 (</td> <td>60,900)</td> </tr> </table>					73,357 (60,900)	(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)	11,674,594円			11,675 (18,900)	(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)	40,682,461円			40,682 (42,000)	(22年度融資額)	6,000,000,000円	(利子補給率)	(平準化)	21,000 (0)			0.7%	0.5			計				73,357 (60,900)
				73,357 (60,900)																																				
(20年度融資残額に対する利子補給金支給額)	11,674,594円			11,675 (18,900)																																				
(21年度融資残額に対する利子補給金支給額)	40,682,461円			40,682 (42,000)																																				
(22年度融資額)	6,000,000,000円	(利子補給率)	(平準化)	21,000 (0)																																				
		0.7%	0.5																																						
計				73,357 (60,900)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
4	064 地方元気再生推進調査費 01-95 地方元気再生推進調査に必要な経費					<p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,442,422) 0 0 0 0 2,500,000</p> <p>予 算 現 額 157,562</p> <p>決 算 額 148,707</p> <p>差 引 額 8,855</p> <p>(要求要旨)</p> <p>内閣における最重要課題である地域活性化を推進するため、地域の実情に応じた幅広い取組を後押しする「地方の元気再生事業」の推進に必要な経費である。</p>
	95199-2129-99-1091 (地方元気再生推進調査費)	3,750,000	0		△ 3,750,000	前年度限りの経費 0 (3,750,000)
5	066 現場の出番創出モデル推進調査費 01-95 現場の出番創出モデル推進調査に必要な経費					<p>(要求要旨)</p> <p>現場の民間を中心とした取組から新たな地域活性化モデルを構築するとともに、既存システムの問題点や制度の「隙間」を調査する現場の出番創出モデル調査の推進に必要な経費である。</p>
	95199-2129-99-1100 現場の出番創出モデル推進調査費	0	3,000,000		3,000,000	
6	071 地域活性化・公共投資推進費 01-95 地域活性化・公共投資臨時交付金に必要な経費					
	95199-1825-16-7722 地域活性化・公共投資臨時交付金	0	0		0	
7	072 地域活性化・経済危機対策推進費 01-95 地域活性化・経済危機対策臨時交付金に必要な経費					
	95199-2815-16-7721 地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0	0		0	